

平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年 8月24日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東 大

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hakuyosha.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 平井 誠五

氏名 五十嵐 素一

TEL (03) 3460 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	23,241	0.7	1,128	12.6	1,001	4.3
16年 6月中間期	23,405	1.1	1,002	49.4	960	49.6
16年12月期	45,525	-	1,023	-	1,092	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	423	22.9	11.18	-
16年 6月中間期	344	151.1	9.20	-
16年12月期	559	-	14.91	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 6月中間期 25百万円 16年 6月中間期 19百万円
16年12月期 33百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 6月中間期 37,895,302株 16年 6月中間期 37,440,015株
16年12月期 37,422,994株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 6月中間期	36,444		5,538		15.2	145.68
16年 6月中間期	35,323		4,958		14.0	132.46
16年12月期	34,613		5,144		14.9	137.50

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 6月中間期 38,016,167株 16年 6月中間期 37,432,573株
16年12月期 37,406,148株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	694	431	1,301	3,057
16年 6月中間期	1,004	298	722	2,013
16年12月期	1,324	797	1,060	1,491

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,800	1,300	500

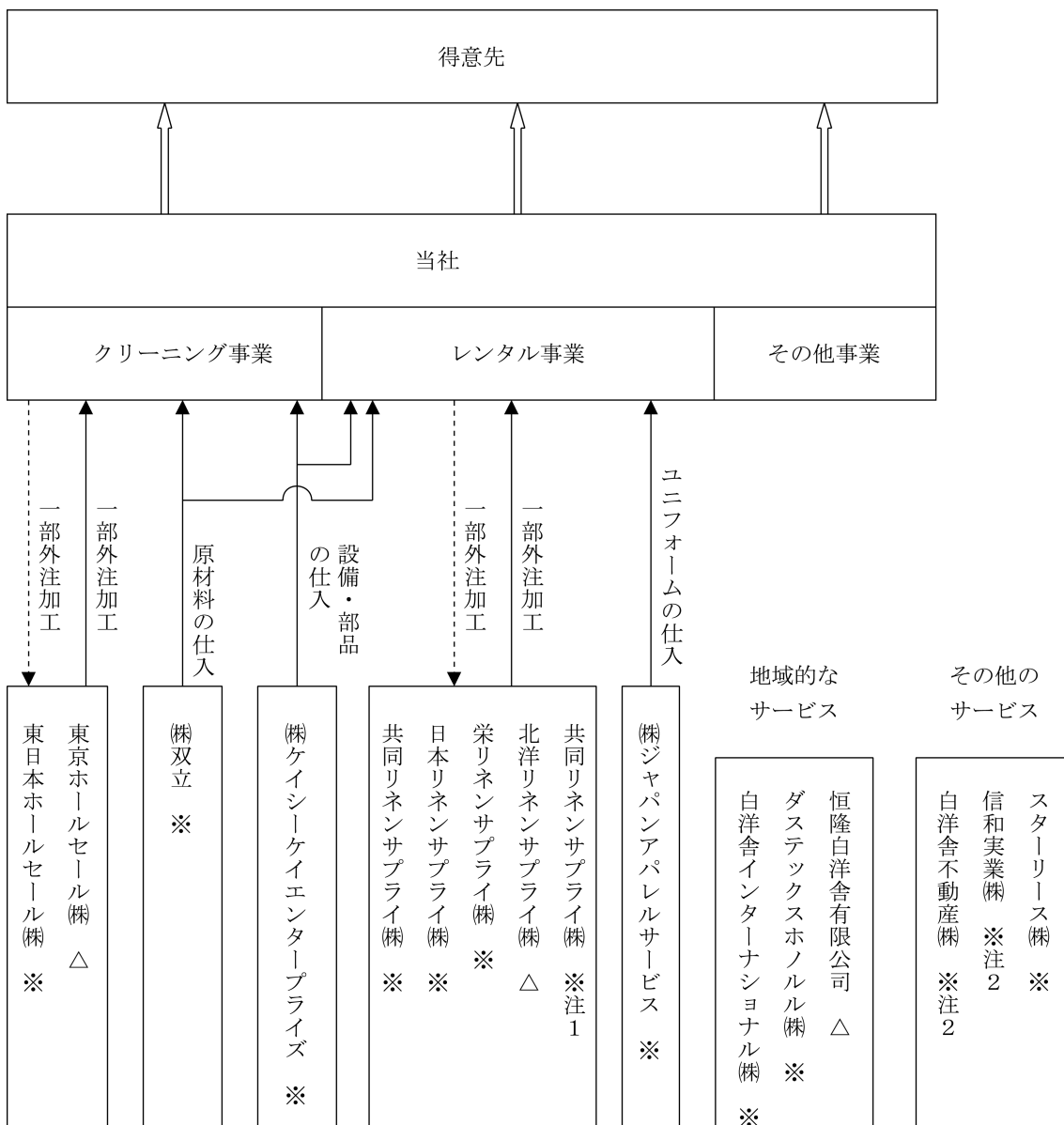
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円19銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社…………… 白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・白洋舎不動産(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業(株)・スターリース(株)・ダステックスホノルル(株)・栄リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)
 (13社)※印
 持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)、北洋リネンサプライ(株)
 (3社)△印
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 (5社)
 重要な関連当事者 3社

注1 (株)阪急リネンサプライは平成17年4月1日付をもって、共同リネンサプライ(株)に商号変更しております。
 注2 信和実業(株)と白洋舎不動産(株)は平成17年10月1日付をもって、信和実業(株)を存続会社として合併する予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「快適でゆとりある生活環境“クリーンリビング”を創る」事業を通じて、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを使命として企業活動をしております。

「お客様第一」主義のもと、高品質、高サービスの提供に努め、お客様から支持される会社を目指しております。

また経営基盤の拡大と経営の効率化により収益力の強化に努め、お客様・株主・従業員・取引先・地域社会の皆様の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

内部留保資金の使途としては、営業拠点拡充投資、生産設備投資、研究開発投資等に充当することとしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、引き続き投資効率を重視した設備投資や管理コスト削減、営業機会の拡大等による収益力の回復を図り平成17年度経常利益13億円を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、衣類のカジュアル化や少子高齢化によるクリーニング需要の減少、原油価格の高騰による資材等のコスト上昇などの先行きに対する不安定要因もあり、引き続き厳しい状況にあります。

平成15年より新たな中期経営計画をスタートさせ本年は最終年になっております。計画の骨子は、収益力回復の経営目標に沿って、環境変化に即応したグループの組織構造・機能の再設計を基本とする経営システムの変更・強化により、経営の効率化並びに営業力の強化を図ることです。

具体的には、①営業拠点の統廃合、②組織の簡素化と人員の適正配置、③購買・外注コストと管理間接費用の削減、④営業システムのレベルアップによるコスト削減と営業パワーの創出、⑤グループ会社の経営体質の強化、⑥人事・福利厚生制度の改革、⑦遊休不動産の有効活用等を実施し、競争力と収益力を高め、経営体質を強化していく所存であります。そして、来期創業100周年を迎えるにあたり、これからもステークホルダーの皆様にご支持いただける『クリーンリビングの白洋舎』の確立に向け、新たな中期経営計画を来年度スタートさせ経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、グループ各社が分野ごとに専門性を発揮して市場競争力を高め、収益の向上に繋げる一方、グループ各社の機能的な組織改革や連携、効率化の推進により、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めることです。

(事業等のリスク)

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

①人口動態のリスク

2007年問題ともいわれる団塊世代の定年退職や、少子化傾向に伴い、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。中でもスーツ等のドライクリーニング対象衣類

を着用していた団塊世代の定年退職は、売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結します。

これらの状況に対して、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、価格競争には追随せず、ローヤルクリーニングを中心とした当社ならではの高品質を適正価格で提供する方針のもと、最高品質であるカスタムクリーニングの取り扱いの増加、新たなマーケットの開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を注ぎます。

②天候のリスク

当社の売上の主力であるクリーニング事業は、気候変動の影響を受けやすく、長雨や台風等による客足の減少、暖冬や冷夏による季節衣料の着用頻度の減少、などがクリーニング需要の減少につながり、売上が減少する可能性があります。

これらの天候によるリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案、たとえば、雨期対策として「はっ水加工」のお勧めや、濡れた衣類に対するクリーニング強化として、新しい高級水洗いシステムである「クリスタルクリーニング」のPRなどを徹底して行うことで、影響を最小限にするための需要創出を図ります。また、暖冬・冷夏等に際しては、カジュアル衣類や水洗い品（ランドリー・リネン品）の取り込みを強化することにより、影響の最小化を図ります。

③法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壌汚染対策法は、ドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止したときに土壌の汚染状態を調査して、汚染があれば行政に報告した上で土壌を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。ただし、施設廃止時に適用される法律であるため、クリーニング施設として使用している段階では、汚染が確認されても土壌汚染対策法には該当いたしません。しかし、当社では、テトラクロロエチレンが漏洩しても地下浸透しないように、昭和62年から地下浸透を防ぐ設備を設置しており、環境への配慮を継続しております。

以上のとおり、当社の現状は適法ではありますが、企業の社会的責任として、自主的に土壌調査を実施しており、汚染があれば行政へ報告を行い、行政指導のもと土壌改良を実施する考えです。

そのほか、クリーニング事業部門の最大拠点である東京支店で、ISO14001環境マネジメントシステムを平成18年上期に認証取得する予定であり、環境保全の質的向上を図っております。

④ドライクリーニングに使用する石油系溶剤の火災・爆発に関するリスク

ドライクリーニングに使用する石油系溶剤は、火災・爆発のリスクがありますが、使用に関する法規制は建築基準法および消防法で定められており、適法に使用しております。日常作業においては、作業基準チェックリストを活用しながら安全管理に努め、さらに、社内基準によって、石油系溶剤を使用する機器について、専門業者による定期検査を毎年実施することによって、安全性を高めております。また、危機管理の観点から、大地震が発生した際でも被害を最小限にとどめるべく、地震を想定した緊急時の初期対応について整備しております。

⑤特定取引先への依存リスク

当社は、一般家庭向けサービスが中心ですが、レンタル事業においては、ホテル・レストラン・大手コンビニエンスストアなどの法人顧客が売上の多くを占めており、取引形態の変更や契約終了は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この影響を最小限にするために、常に品質・サービスの向上に努め、顧客のニーズを的確に捉え、速やかに対応することで継続的な取引関係を構築する一方、新しい法人取引先の開拓に努めてまい

ります。また、リネンサプライ千葉事業所および本社工場部、人事部、洗濯科学研究所では、平成12年8月より国際規格ISO9001品質マネジメントシステムの認証取得を継続し、品質・サービスの維持向上を図ることにより、取引先の拡充に努めております。このほか、ユニフォームレンタル横浜事業所には、今年度新たにオート・ソーティングシステム（仕上り品の顧客別自動仕分け装置）を導入して、信頼性と生産性の向上を図っております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための仕組み作りがコーポレート・ガバナンスと捉えております。

コーポレート・ガバナンスの強化のためには、株主をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの信頼関係の強化が不可欠と考えており、このため、迅速な意思決定と業務執行ができる経営体制を実現するとともに、外部からの意見も積極的に取り入れて企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることにより、会社経営の健全性の維持に努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会を、社外取締役5名を含む16名で構成しており、月例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制を取っております。

また常務会は毎月二回、社内役員連絡会は毎月一回の頻度で開催しており、これにより、経営陣のコミュニケーションを円滑に図るとともに、グローバルレベルでめまぐるしく変化する経営環境の中で迅速かつ的確な判断を下す体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役4名のうち2名が社外監査役であり、内外から業務執行の監視を強化し、牽制機能を整えております。また、監査役、会計監査人が厳格に監査を実施する体制を構築し、加えて、社外の弁護士や公認会計士から、適宜指導・助言をいただいております。

内部統制に関しては、「職務分掌規程」「稟議規程」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を定め、稟議書により手続の適正を確保しております。また、本年8月より内部監査室を設置し、合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で内部監査を実施し、的確な現状把握と建設的な提言を行うことにより、経営目標の効果的な達成に役立て、企業価値の維持向上に努めてまいります。

コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの重要な項目と位置づけており、内部統制システム確立のために、平成13年4月に危機管理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。当社の企業理念を実現し、株主および様々なステークホルダーの方々から正確な認識を持たれ、信頼を獲得するためには、社員全員が法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、企業倫理に則った行動をとることは必要不可欠であります。危機管理・コンプライアンス委員会では、社員が遵守すべき普遍的姿勢について「コンプライアンス・チェック・カード」を作成して全社員に携帯させ、社内規範の周知徹底を図っております。

品質と環境への取組みといたしましては、平成12年8月に認証取得した品質の国際規格ISO9001品質マネジメントシステムに基づく運用に加えて、平成18年上期には環境の国際規格ISO14001の認証を取得する予定であり、平成11年4月に設置した当社グループ環境委員会の活動とあわせて、品質と環境に対する全社的な取り組みを鋭意展開しております。

さらに、IR活動につきましては、ホームページなどを活用し、投資家へのタイムリーな情報提供に努めます。また、「四半期情報開示」をすることにより経営状況の透明性を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

① 当中間連結会計期間の業務全般に関する分析

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善、さらに消費マインドの好転により個人消費も底堅い動きを示すなど、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油価格の高騰等による先行きに対する不安感も拭えず、景気動向には引き続き留意が必要と思われます。

クリーニング業界においては、1世帯あたりのクリーニング支出は引き続き減少しており、加えて、クールビズ等による更なる衣服のカジュアル化や少子高齢化によるクリーニング需要の減少が予想され、しばらくは厳しい状況が続くものと思われます。さらに原油価格の高騰による資材等のコスト上昇にも留意が必要かと思われます。

このような状況のもと、当社グループはお客様にとって価値の高い企業集団となるために、当社ならではの技術を生かし、お客様の利用機会の拡大を図るとともに店舗等の資産の効率的な運営に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年比0.7%減の232億4千1百万円、営業利益は前年比12.6%増の11億2千8百万円、経常利益は前年比4.3%増の10億1百万円、中間純利益は前年比22.9%増の4億2千3百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のセグメント別の動向に関する分析

<クリーニング事業>

クリーニング事業におきましては、高品質と低価格の二極化が更に加速する中、当社グループは高品質と専門性を生かした営業拡大と顧客満足の上昇に努めました。特に、技術の粋を生かしたカスタムクリーニングの窓口増加やローヤルクリーニングのお勧めに加え、水洗いのクリーニングにも力を入れて営業を展開いたしました。そのほかに専門クリーニング（毛皮・皮革・和服・布団・じゅうたん、さらに靴の丸洗いや高級バッグのリメイク等）のPRによる需要拡大を図ってまいりましたが、クリーニング需要の低迷傾向に歯止めがかからず減収となりました。

住まいのクリーニングやビルメンテナンスにおきましては、激しい価格競争の中、収益性の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年比2.7%減の132億1百万円、営業利益は前年比1.7%増の10億7千1百万円となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業は、主要取引先でありますホテル・レストランを中心としたサービス業が依然として低迷する中、新規開拓と品質向上に全力をあげ売上の増強に努めました。

そのうち、リネンサプライは、新設ホテル・温浴施設の開業や愛知地球博覧会の開催が寄与し、増収となりました。

ユニフォームレンタルは、厳しい価格競争や一部外食産業との取引終了が影響し、減収となりました。

玄関マットやモップをレンタルするケミサプライは、価格競争が一段落し、売上は微増となりました。

その結果、売上高は前年比6.9%増の93億5千9百万円、営業利益は前年比5.6%増の7億2千4百万円となりました。

<その他の事業>

不動産賃貸、機械、資材販売、保険、リースなどのその他事業におきましては、売上高は前年比 9.0% 減の24億1千4百万円、営業利益は前年比144.2%増の2億1千万円となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入6億9千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出4億3千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入13億1百万円により15億6千5百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から104.9%増、前年比51.9%増の30億5千7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益8億7千5百万円、減価償却費5億1千2百万円、退職給付引当金の減少額4億4千9百万円、たな卸資産の増加額2億2千2百万円、仕入債務の増加額1億1千1百万円、未払消費税等の減少額1億1千3百万円などにより前年比30.9%減の6億9千4百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億8千2百万円、無形固定資産の取得による支出6千8百万円などにより前年比44.4%増の4億3千1百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入11億3千9百万円、社債の増加による収入2億6千3百万円、配当金の支払額7千1百万円などにより13億1百万円の収入となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月 中間期	平成15年12月期	平成16年6月 中間期	平成16年12月期	平成17年6月 中間期
株主資本比率 (%)	8.1	12.1	14.0	14.9	15.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.1	31.4	34.0	39.7	35.8
債務償還年数 (年)	5.3	7.3	7.6	11.4	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	6.9	6.1	4.3	5.1

(注) 1 指標の算出方法

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(連結)により算出しております。

4 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、景気回復が底堅く推移し、持続的な成長軌道につながることを期待されます。個人消費においても、徐々に回復の兆しも見られると思われれます。しかしながら、クリーニング需要の拡大までには至らず、原油高騰による資材等の価格上昇もあって、売上・利益とも依然として厳しい状況が予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、専門分野を中心に長年培ってきた技術力や継続的な取引で築き上げてきた顧客との信頼関係を土台に、来るべき百周年をターニングポイントとし、更なる専門性の強化とグループの総合力を結集することにより新規顧客の獲得に努め、経営体制の強化と改善に取り組んでまいります。

クリーニング事業におきましては、長年培ってきたお客様の期待と信頼に応えるべく品質とサービスを提供することを心がけ、サービス機会の拡充に取り組んでまいります。

レンタル事業におきましては、常に品質・サービスの向上に努めながら、速やかに対応することで継続的な取引関係を構築する一方、積極的に新しい法人需要の開拓に取り組んでまいります。

その他の事業におきましては、クリーニングにかかわる新商品や機械の導入・販売に力を注いでまいります。

下半期を含めた通期の見通しにつきましては、売上は前年比2.8%増の468億円、営業利益は前年比36.8%増の14億円、経常利益は前年比19.0%増の13億円、当期純利益は前年比10.6%減の5億円となる見通しです。

当期の配当につきましては年間1株当たり1円増配の5円を予定しております。（1株あたり中間配当2円50銭、期末配当2円50銭予定）

（注）

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループの業績を取り巻く経済情勢・市場の動向などにかかわるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知ください。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,560		3,526		2,003	
2 受取手形及び 未収工料	※3	3,997		3,927		4,044	
3 たな卸資産		3,495		3,701		3,466	
4 繰延税金資産		281		363		226	
5 未収法人税等		—		—		3	
6 その他の流動資産		602		744		538	
貸倒引当金		△97		△78		△92	
流動資産合計		10,839	30.7	12,185	33.4	10,190	29.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	17,258		17,826		17,683	
減価償却累計額		9,287	7,971	9,923	7,903	9,705	7,978
2 機械装置及び 運搬具	※1	8,582		8,867		8,846	
減価償却累計額		7,480	1,101	7,682	1,184	7,703	1,142
3 工具器具及び備品		1,757		1,818		1,780	
減価償却累計額		1,391	365	1,460	357	1,424	355
4 土地	※1	5,655		5,838		5,839	
5 建設仮勘定		19		18		—	
有形固定資産合計		15,113	42.8	15,301	42.0	15,316	44.2
(2) 無形固定資産							
		398	1.1	505	1.4	508	1.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,470		3,523		3,367	
2 長期貸付金		53		44		48	
3 長期差入保証金		2,342		2,238		2,293	
4 繰延税金資産		3,113		2,661		2,912	
5 その他の投資		75		95		96	
貸倒引当金		△84		△110		△119	
投資その他の資産 合計		8,971	25.4	8,452	23.2	8,598	24.9
固定資産合計		24,484	69.3	24,259	66.6	24,423	70.6
資産合計		35,323	100.0	36,444	100.0	34,613	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1			2,842		2,997		2,869	
2	※1		2,993		2,496		3,565	
3	※1		3,189		3,674		3,319	
4			34		134		74	
5			427		450		117	
6			212		234		207	
7			1,519		1,426		1,342	
8			1,296		1,268		1,393	
			流動負債合計		12,681	34.8	12,889	37.2
II		固定負債						
1	※1		8,055		8,852		6,999	
2			51		377		174	
3			8,422		7,190		7,640	
4			1,122		1,365		1,400	
			固定負債合計	50.0	17,785	48.8	16,214	46.8
			負債合計	85.4	30,466	83.6	29,104	84.1
(少数株主持分)								
			少数株主持分	0.6	439	1.2	365	1.1
(資本の部)								
I			資本金	6.8	2,410	6.6	2,410	7.0
II			資本剰余金	4.0	1,437	3.9	1,437	4.2
III			利益剰余金	4.6	2,110	5.8	1,760	5.1
IV			その他有価証券 評価差額金	2.0	755	2.1	645	1.9
V			為替換算調整勘定	△0.3	△139	△0.4	△120	△0.3
VI	※1		自己株式	△3.1	△1,036	△2.8	△988	△2.9
			資本合計	14.0	5,538	15.2	5,144	14.9
			負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	36,444	100.0	34,613	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,405	100.0		23,241	100.0		45,525	100.0
II 売上原価			20,013	85.5		19,601	84.3		39,708	87.2
売上総利益			3,392	14.5		3,639	15.7		5,817	12.8
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費			65			68			130	
2 集配運搬費			268			313			542	
3 役員報酬			195			195			392	
4 給料手当			777			790		1,561		
5 退職給付費用			112			45			202	
6 賞与引当金繰入額			20			28			19	
7 福利厚生費			82			118			151	
8 減価償却費			78			84			161	
9 その他			788	10.2		865	10.8		1,631	10.5
営業利益			1,002	4.3		1,128	4.9		1,023	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			2			1			5	
2 受取配当金			23			23			28	
3 保険配当金			9			10			107	
4 リネン補償金			40			40			81	
5 持分法による投資利益			—			—			33	
6 その他の営業外収益			70	0.6		67	0.6		160	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息			156			151			303	
2 持分法による 投資損失			19			25			—	
3 為替差損			—			—			1	
4 使用中リネン評価損			—			49			—	
5 その他の営業外費用			11	0.8		43	1.2		43	0.8
経常利益			960	4.1		1,001	4.3		1,092	2.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1		—			—			54	
2 投資有価証券売却益			—			0			1	
3 貸倒引当金戻入益			11			12			20	
4 過去勤務債務償却益			—			—			567	
5 その他の特別利益			0	0.1		—	0.1		1	1.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2		37			18			68	
2 貸倒引当金繰入額			—			—			18	
3 役員退職慰労金			72			96			72	
4 関係会社株式売却損			—	0.5		24	0.6		—	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			862	3.7		875	3.8		1,578	3.5
法人税、住民税及び 事業税			428			387			341	
法人税等調整額			8	1.9		27	1.8		392	1.6
少数株主利益			(減算) 81	0.3		(減算) 36	0.2		(減算) 285	0.6
中間(当期)純利益			344	1.5		423	1.8		559	1.2

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,437		1,437		1,437
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	0	0	—	—	0	0
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,437		1,437		1,437
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,418		1,760		1,418
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	344	344	423	423	559	559
III	利益剰余金減少高						
	配当金	107		71		178	
	役員賞与	0		—		1	
	海外関連会社の 過年度税効果調整額	38		—		37	
	非連結子会社合併による 利益剰余金の減少高	—	146	1	73	—	217
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		1,616		2,110		1,760

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		862	875	1,578
2 減価償却費		507	512	1,035
3 連結調整勘定償却額		△ 2	11	40
4 有形固定資産除却損		32	14	60
5 無形固定資産除却損		3	1	5
6 貸倒引当金の減少額		△ 14	△ 21	△ 10
7 賞与引当金の増減額 (減少: △)		4	26	△ 21
8 退職給付引当金の減少額		△ 240	△ 449	△ 1,257
9 受取利息及び配当金		△ 25	△ 24	△ 34
10 支払利息		156	151	303
11 為替差損益(差益: △)		△ 0	△ 1	0
12 持分法による投資損益 (利益: △)		19	25	△ 33
13 有形固定資産売却損益 (利益: △)		1	0	△ 54
14 投資有価証券の売却益		—	△ 0	△ 1
15 関係会社株式売却損		—	24	—
16 長期前払費用除却損		0	1	1
17 売上債権の減少額		40	127	196
18 たな卸資産の増減額 (増加: △)		509	△ 222	657
19 仕入債務の増減額 (減少: △)		△ 639	111	△ 630
20 未払消費税等の増減額 (減少: △)		64	△ 113	27
21 その他		104	△ 192	197
小計		1,384	858	2,062
22 利息及び配当金の受取額		27	24	42
23 利息の支払額		△ 164	△ 137	△ 310
24 法人税等の還付額		—	77	—
25 法人税等の支払額		△ 242	△ 129	△ 469
営業活動による キャッシュ・フロー		1,004	694	1,324

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しに よる収入		238	285	391
2 定期預金の預け入れに よる支出		△269	△ 241	△ 364
3 短期貸付による支出		△63	—	△ 95
4 短期貸付金の回収に よる収入		61	38	68
5 有形固定資産の取得に よる支出		△338	△ 482	△ 774
6 有形固定資産の売却に よる収入		19	0	80
7 無形固定資産の取得に よる支出		△56	△ 68	△ 112
8 投資有価証券の取得に よる支出		△4	△ 6	△ 6
9 投資有価証券の売却に よる収入		—	0	5
10 子会社株式の取得に よる支出		△1	△ 2	△ 1
11 連結範囲変更を伴う子会社 株式の取得による収入		—	—	36
12 長期貸付金の回収に よる収入		1	4	4
13 その他		114	42	△ 28
投資活動による キャッシュ・フロー		△298	△ 431	△ 797
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		818	553	4,209
2 短期借入金の返済に よる支出		△2,670	△ 1,623	△ 5,539
3 長期借入れによる収入		2,886	3,958	3,633
4 長期借入金の返済に よる支出		△1,630	△ 1,749	△ 3,342
5 社債の発行による収入		—	300	200
6 社債の償還による支出		△17	△ 37	△ 54
7 自己株式の取得に よる支出		△19	△ 30	△ 59
8 自己株式の売却による 収入		16	0	70
9 親会社の配当金の支払額		△107	△ 71	△ 178
10 少数株主への配当金の 支払額		—	—	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△722	1,301	△ 1,060
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	1	△ 1
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△13	1,565	△ 535
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,027	1,491	2,027
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,013	3,057	1,491

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、東日本ホールセール(株)、白洋舎不動産(株)、(株)ジャパンパレル・サービス、(株)ケイシーケイエンタープライズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 サニトーンジャパン(株)、 (有)マインクリーナーズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ、共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、東日本ホールセール(株)、白洋舎不動産(株)、(株)ジャパンパレル・サービス、(株)ケイシーケイエンタープライズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マインクリーナーズ</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マインクリーナーズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の4社であります。</p> <p>① 東京ホールセール(株) ② 恒隆白洋舎有限公司 ③ 北洋リネンサプライ(株) ④ 栄リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ(株) ② 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。</p> <p>① 東京ホールセール(株) ② 恒隆白洋舎有限公司 ③ 北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は、3月31日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル(株)の中間決算日は4月30日、ダステックスホノルル(株)は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル(株)の決算日は10月31日、ダステックスホノルル(株)は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…主として先入先出法による原価法 ② 使用中リネン …レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) イ ホテルリネン …3年定率 ロ ユニフォームレンタル及びケミサプライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…建物 主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…同左 ② 使用中リネン 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…同左 ② 使用中リネン 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が34百万円増加し、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が38百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,820</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,725</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自己株式928百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,844</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,536</td> </tr> </table> <p>「賃金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の保全措置のため、銀行保証1,002百万円の提供を受けており、この保証に対し、預金(50百万円)を担保に差入れております。</p>	現金及び預金	47百万円	建物及び構築物	2,659	機械装置及び運搬具	14	土地	3,820	投資有価証券	184	計	6,725	短期借入金	2,642百万円	1年以内返済長期借入金	3,049	長期借入金	7,844	計	13,536	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,377</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,509</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自己株式841百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>3,475</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,086</td> </tr> </table>	現金及び預金	47百万円	建物及び構築物	4,821	機械装置及び運搬具	74	土地	4,377	投資有価証券	188	計	9,509	短期借入金	2,022百万円	1年以内返済長期借入金	3,475	長期借入金	8,588	計	14,086	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,359</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,331</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自己株式960百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,093百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>3,170</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,080</td> </tr> </table> <p>「賃金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の保全措置のため、銀行保証958百万円の提供を受けており、この保証に対し、金銭信託(50百万円)を担保に差入れております。</p>	現金及び預金	47百万円	建物及び構築物	3,696	機械装置及び運搬具	77	土地	4,359	投資有価証券	151	計	8,331	短期借入金	3,093百万円	1年以内返済長期借入金	3,170	長期借入金	6,817	計	13,080
現金及び預金	47百万円																																																													
建物及び構築物	2,659																																																													
機械装置及び運搬具	14																																																													
土地	3,820																																																													
投資有価証券	184																																																													
計	6,725																																																													
短期借入金	2,642百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	3,049																																																													
長期借入金	7,844																																																													
計	13,536																																																													
現金及び預金	47百万円																																																													
建物及び構築物	4,821																																																													
機械装置及び運搬具	74																																																													
土地	4,377																																																													
投資有価証券	188																																																													
計	9,509																																																													
短期借入金	2,022百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	3,475																																																													
長期借入金	8,588																																																													
計	14,086																																																													
現金及び預金	47百万円																																																													
建物及び構築物	3,696																																																													
機械装置及び運搬具	77																																																													
土地	4,359																																																													
投資有価証券	151																																																													
計	8,331																																																													
短期借入金	3,093百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	3,170																																																													
長期借入金	6,817																																																													
計	13,080																																																													
<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サニトーンジャパン(株)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270</td> </tr> </table>	サニトーンジャパン(株)	6百万円	マルハククリーニング協同組合	261	従業員(住宅資金)	2	計	270	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>333</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	332百万円	従業員(住宅資金)	1	計	333	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	283百万円	従業員(住宅資金)	1	計	284																																								
サニトーンジャパン(株)	6百万円																																																													
マルハククリーニング協同組合	261																																																													
従業員(住宅資金)	2																																																													
計	270																																																													
マルハククリーニング協同組合	332百万円																																																													
従業員(住宅資金)	1																																																													
計	333																																																													
マルハククリーニング協同組合	283百万円																																																													
従業員(住宅資金)	1																																																													
計	284																																																													

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※3	※3	※3 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1百万円 支払手形 一百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1	※1	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 54 計 54
※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 12 工具器具及び備品 1 無形固定資産 3 その他の投資 0 計 37	※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 10 工具器具及び備品 1 土地 0 無形固定資産 1 その他の投資 1 計 18	※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 21 工具器具及び備品 5 無形固定資産 5 その他の投資 1 計 68

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,560百万円 計 2,560 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △546 現金及び現金同等物 2,013	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,526百万円 計 3,526 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △468 現金及び現金同等物 3,057	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,003百万円 計 2,003 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券 △511 現金及び現金同等物 1,491

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

	クリーニング 事業(百万円)	レンタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,503	8,715	1,186	23,405	—	23,405
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	36	1,468	1,572	(1,572)	—
計	13,570	8,752	2,654	24,977	(1,572)	23,405
営業費用	12,517	8,066	2,568	23,152	(748)	22,403
営業利益	1,053	686	86	1,825	(823)	1,002

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、871百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

	クリーニング 事業(百万円)	レンタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,087	9,313	840	23,241	—	23,241
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	46	1,574	1,733	(1,733)	—
計	13,201	9,359	2,414	24,975	(1,733)	23,241
営業費用	12,130	8,634	2,204	22,968	(856)	22,112
営業利益	1,071	724	210	2,006	(877)	1,128

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、888百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	クリーニング 事業(百万円)	レンタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,786	17,643	2,095	45,525	—	45,525
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	143	72	2,974	3,189	(3,189)	—
計	25,930	17,715	5,069	48,715	(3,189)	45,525
営業費用	24,674	16,486	4,776	45,937	(1,434)	44,502
営業利益	1,256	1,228	292	2,778	(1,754)	1,023

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,789百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)						当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)						前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得 価額 相当額	979	2,871	632	268	4,751	取得 価額 相当額	1,123	3,191	511	277	5,103	取得 価額 相当額	1,079	3,110	619	277	5,086
減価 償却 累計 額 相当額	374	1,101	349	110	1,934	減価 償却 累計 額 相当額	492	1,551	298	145	2,487	減価 償却 累計 額 相当額	473	1,318	365	129	2,287
中間 期末 残高 相当額	604	1,770	283	157	2,816	中間 期末 残高 相当額	630	1,639	213	132	2,616	中間 期末 残高 相当額	605	1,791	253	147	2,798
② 未経過リース料中間期末残高相当額						② 未経過リース料中間期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
												1年以内 1,057百万円					
												1年超 1,829					
												合計 2,886					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
												支払リース料 1,293百万円					
												減価償却費 相当額 1,215					
												支払利息 相当額 93					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
												1年以内 45百万円					
												1年超 72					
												合計 117					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
												1年以内 70百万円					
												1年超 66					
												合計 136					

有価証券

前中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,309	2,500	1,191
② その他	118	129	10
小計	1,427	2,629	1,202
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	101	93	△8
小計	101	93	△8
合計	1,528	2,723	1,194

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
合計	266

当中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,386	2,704	1,318
② その他	118	123	5
小計	1,504	2,828	1,323
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	15	13	△ 2
小計	15	13	△ 2
合計	1,520	2,841	1,321

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
合計	266

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	951	2,089	1,138
② その他	40	44	3
小計	991	2,133	1,141
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	443	423	△ 20
② その他	78	77	△ 0
小計	522	500	△ 21
合計	1,513	2,634	1,120

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
合計	266

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,335	1,146	△10	△10
合計		1,335	1,146	△10	△10

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,313	865	△5	△5
合計		1,313	865	△5	△5

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,335	952	△ 3	△ 3
合計		1,335	952	△ 3	△ 3

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	132円46銭	145円68銭	137円50銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円20銭	11円18銭	14円91銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益</p> <p>344百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p>344百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>37,440,015株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益</p> <p>423百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p>423百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>37,895,302株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>559百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p>557百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金</p> <p>1百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>37,422,994株</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	13,087	△ 3.1
レンタル事業	9,313	6.9
その他事業	840	△ 29.2
合計	23,241	△ 0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。